

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 山梨県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
117,136	117,921	17,967	253,024

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	441,419	435,481	5,938	2,087	7,362	877,402	
恩賜県有財産特別会計	9,611	8,378	1,233	1,218	2,030	12,549	
教育奨励資金特別会計	71	71	0	0	-	-	
災害救助基金特別会計	3	3	0	0	-	-	
母子寡婦福祉資金特別会計	265	85	180	0	-	427	
中小企業近代化資金特別会計	8,245	2,238	6,007	5,894	-	13,199	
農業改良資金特別会計	314	117	197	0	1	233	
市町村振興資金特別会計	5,935	1,578	4,357	4,357	-	-	
県税証紙特別会計	3,422	3,398	24	24	-	-	
集中管理特別会計	116,275	116,170	105	105	116,203	-	
商工業振興資金特別会計	7,083	3,611	3,472	3,472	-	-	
林業・木材産業改善資金特別会計	246	117	129	0	-	44	
公債管理特別会計	90,624	90,624	0	0	71,332	-	
一般会計等	490,578	468,936	21,642	17,157	-	903,854	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	3,540	3,094	446	11,113	-	3,115	0	法適用
温泉事業会計	168	147	21	629	1	-	0	法適用
地域振興事業会計	150	240	90	14	-	-	0	法適用
病院事業会計	17,154	18,700	1,546	5,231	3,278	43,583	30,639	法適用
流域下水道事業特別会計	8,720	7,651	1,069	753	2,684	26,765	17,906	
公営企業会計等 計				17,712		73,463	48,545	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
								該当なし
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
山梨県土地開発公社	34	8,968	20	11	2,000	14,327	-	9,050	
山梨総合研究所	4	630	200	20	-	-	-	-	
ふるさと財団	1	508	300	-	-	-	-	-	
やまなみ文化基金	0	301	300	-	-	-	-	-	-表示単位以下
やまなし文化学習協会	29	76	15	6	-	-	-	-	
山梨県青少年協会	9	67	20	1	-	-	-	-	
小佐野記念財団	0	321	300	-	-	-	-	-	-表示単位以下
山梨県国際交流協会	9	295	201	8	-	-	-	-	
山梨県私学教育振興会	2	250	100	-	-	-	-	-	
山梨県臓器移植推進財団	0	44	10	1	-	-	-	-	-表示単位以下
山梨県アイバンク	0	56	5	1	-	-	-	-	-表示単位以下
山梨県生活衛生営業指導センター	0	7	2	18	-	-	-	-	-表示単位以下
山梨県健康管理事業団	3	764	0	12	-	-	-	-	-表示単位以下
やまなし環境財団	0	486	479	-	-	-	-	-	-表示単位以下
山梨県環境整備事業団	0	520	10	286	-	-	2,814	1,970	
山梨県緑化推進機構	5	1,084	300	10	-	-	-	-	

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
山梨県林業公社	3	79	1	147	13,199	-	9,014	8,113	
清里の森管理公社	8	41	5	-	-	-	-	-	
やまなし産業支援機構	105	3,201	174	173	6,800	-	3,362	0	
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター	18	1,406	10	17	72	-	-	-	
山梨県富士川地域地場産業振興センター	1	382	14	41	17	-	-	-	
山梨県郡内地域地場産業振興センター	1	500	14	40	131	-	-	-	
山梨県農業振興公社	25	664	600	35	82	-	244	219	
山梨県農業用廃プラスチック処理センター	0	44	15	9	-	-	-	-	- 表示単位以下
山梨県子牛育成協会	4	38	10	-	-	-	-	-	
山梨県畜産協会	7	247	88	4	-	-	-	-	
山梨県馬事振興センター	1	317	0	11	-	-	-	-	- 表示単位以下
山梨県食肉流通センター	30	237	150	93	-	-	-	-	
山梨県道路公社	81	1,474	613	-	-	2,237	-	0	
山梨県公園公社	31	82	30	-	-	-	-	-	
山梨県下水道公社	0	103	37	-	-	-	-	-	- 表示単位以下
山梨県住宅供給公社	47	4,541	10	260	6	-	13,632	12,268	
山梨みどり奨学会	188	828	16	259	-	-	-	-	
山梨県暴力追放県民会議	0	599	300	-	-	-	-	-	- 表示単位以下
山梨県体育協会	63	745	433	200	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			4,782	1,663	22,307	16,564	29,066	31,620	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,700	
減債基金		18,224	
その他充当可能基金		39,669	
充当可能基金 計		63,593	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.3	6.78		3.75	5.00	電気事業会計		319.4	
連結実質赤字比率		13.78		8.75	25.00	温泉事業会計		389.7	
実質公債費比率	13.2	12.4	0.8	25.0	35.0	地域振興事業会計		3.1	
将来負担比率		248.8		400.0		病院事業会計		35.4	
財政力指数	0.39	0.42	0.0			流域下水道事業特別会計		37.6	
経常収支比率	91.5	92.9	1.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

3. 平成18年度「実質赤字比率」の欄には、地方財政状況調査に基づく実質収支比率を表示している。